

事務事業名		在宅福祉事業		成果点検日	平成27年9月1日
				部・局	健康福祉部
総合計画体系	章	2章	思いやりと地域の連帯で支える健康福祉のまちづくり	課・室	福祉課
	節	3節	地域が支えあう福祉体制の確立	係	障がい福祉係
	項	2項	障害者福祉の充実	内線電話	294・295
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	3款	民生費	計上	
	項	1項	社会福祉費	実施期間	
	目	2目	障害者福祉費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	在宅の障がい者及び介護者	障がい者及び介護者の経済的な負担軽減を図る。	
	在宅の障がい者	通院、通所費等を助成し、社会参加の促進を図る。	
現状・課題	特別障がい者手当等の給付、各種助成事業の実施により、在宅の障がい者及び介護者の経済的な負担軽減を図る。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	
事務事業概要	各種サービスの給付を行う。		
平成26年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	特別障がい者手当・障がい児福祉手当給付事業		96人
	各種助成事業（通院費助成、介護用品等給付）		818件

事務インプット	項目		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円		124,406,000	124,746,000
補正予算		円				
合計		円		124,406,000	124,746,000	66,852,000
決算（見込）額 A	財源内訳		円	115,068,123	121,991,033	—
	国庫支出金	円		29,990,704	32,057,223	21,519,000
	県支出金	円		8,732,439	9,003,057	3,795,000
	市債	円				
	その他特定財源	円		244,800	292,050	201,000
職員数	H27は予算額		円	76,100,180	80,638,703	41,337,000
	正規職員	人		1.13	1.13	1.13
	嘱託職員	人		0.65	0.65	0.65
	人件費 B	円		8,848,180	8,868,580	8,868,580
総事業費 A+B		円		123,916,303	130,859,613	75,720,580
市民1人当たりコスト		円		2,770	2,953	1,720

成果指標	アウトカム		平成25年度	平成26年度	平成27年度
経済的な負担の軽減	目標		914件	824件	914件
	成果		835件	914件	—
—	目標				
	成果				—
平成26年度の達成状況と分析	達成	利用者数の増加となった。			

平成28年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	各種サービスの給付を行う。						